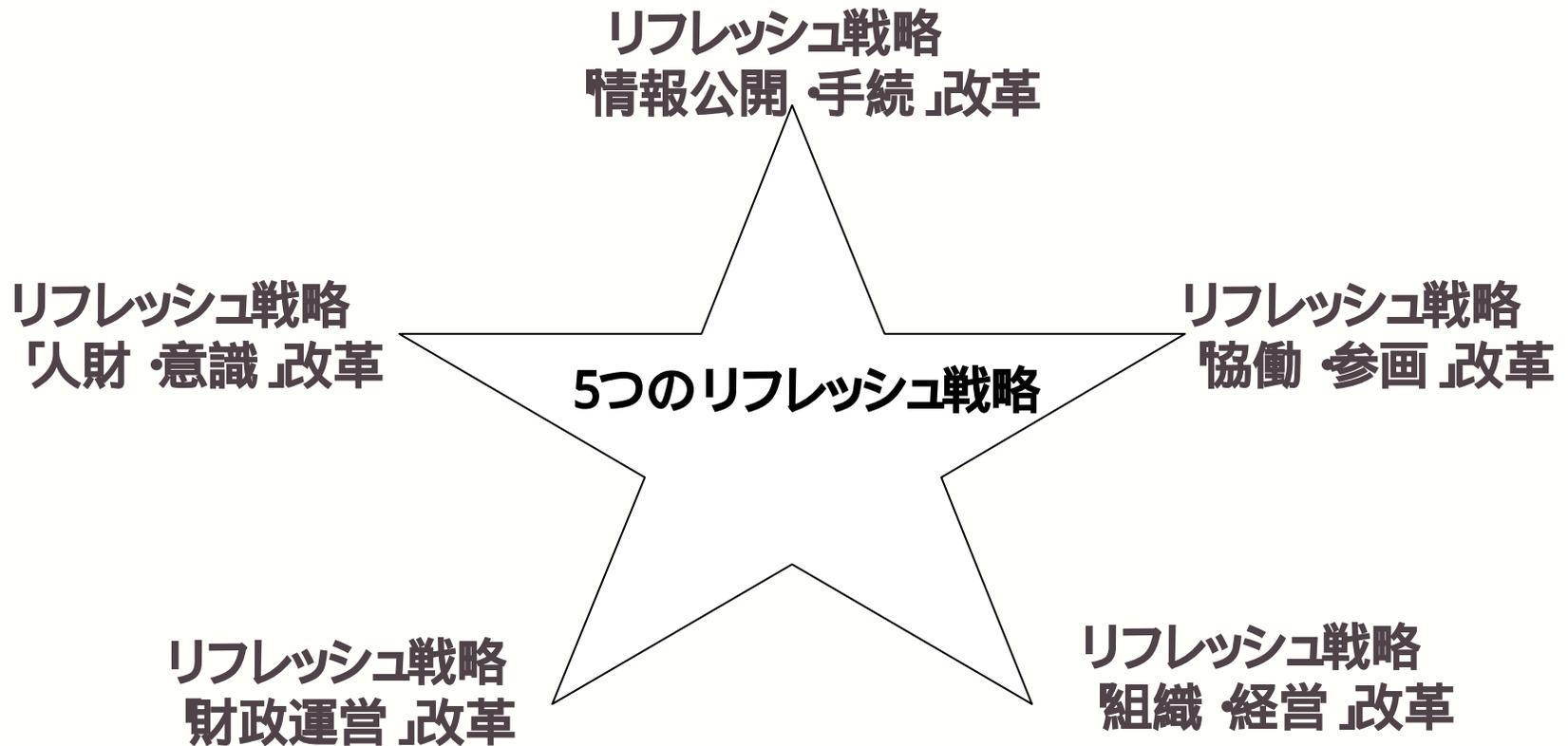


リフレッシュとくしまプランの
推進状況と更なる集中改革（案）
（H18年2月）

企画総務部行政経営企画員室

5つのリフレッシュ戦略



「100項目」に及ぶ具体的な 改革工程表」

リフレッシュ戦略 「情報公開・手続」改革

1. 県政情報の積極的な提供
2. 公文書公開制度の適正な運用
3. 県民サービスの向上
4. 県民ニーズの的確な把握と反映
5. 政策形成過程への県民参加の促進
6. 公共事業等の入札及び契約手続きの適正化

リフレッシュ戦略 情報公開・手続」改革 主な推進状況

1 県政情報の積極的な提供

ホームページ等を使った広報の充実 (3)

- ・ ホームページの充実
南部総合県民局、日本デザイン会議、とくしまの地方分権等
新たなホームページの開設
英語版、中国語版、韓国語版ホームページの開設 (平成 17年度)
民間企業等の「バナー広告」を予定 (平成 18年 6月予定)

メールマガジンの発行 (4)

- ・ 徳島県メールマガジン「とくめる」の発行 (1か月に 2回)
「エンジョイ！ホルティス」環境首都とくしま大作戦」新設 (平成 17年度)

リフレッシュ戦略 情報公開・手続」改革 主な推進状況

2 公文書公開制度の適正な運用

情報公開制度の適切な運用 (6)

- ・ 徳島県情報公開条例の一部改正 (平成 17年10月)
住宅供給公社、土地開発公社を実施機関に
指定管理者にも義務付け

業務改善・公益通報制度の導入 (8)

- ・ 制度改正 (平成 17年 9月)
受付相談窓口外部通報窓口追加

リフレッシュ戦略 協働・参画」改革

1. 参加と協働による地域づくりの推進
2. NPO・ボランティア等との連携強化
3. 市町村との対等・協力関係の構築
4. 他府県等との広域連携の推進
5. 民間等との協働システムの構築
6. 外郭団体等の見直しと運営改善

リフレッシュ戦略 協働・参画「改革」 主な推進状況

2 NPO・ボランティア等との連携強化

NPO・ボランティア活動等支援のための条例制定(23)

- ・ 社会貢献活動の促進に関する条例の施行(平成16年4月)
- ・ 条例に基づく基本方針の策定(平成17年3月)

NPO・ボランティア等との連携・協働(24)

- ・ NPO法人の育成
NPO法人数 97団体 125団体へ拡大
(平成17年12月末現在)

リフレッシュ戦略 協働・参画」改革 主な推進状況

3 市町村との対等・協力関係の構築

市町村への権限移譲等の推進 (25)

- ・ 市町村への権限移譲を平成 18年 4月までに 19事務移譲予定
- ・ 新たな権限移譲推進要綱の策定 (平成 18年 3月予定)

市町村合併の支援 (27)

- ・ 合併市町村の誕生
〔 吉野川市」、美馬市」、つるぎ町」、那賀町」平成 16年度
阿波市」、新「阿南市」、三好市」、東みよし町」、美波町」、海陽町」
(平成 17年度末予定) 【50市町村 24市町村へ】 〕

リフレッシュ戦略 組織 経営 改革

1. ICTの活用による県民の利便性の向上
2. 県民の目線に立った組織機構の改革
3. 政策主導型の県政運営を目指したトップマネジメントの構築
4. 成果志向に立った行政マネジメントシステムの推進
5. 経営力を高める組織機構の改革

リフレッシュ戦略 組織 経営 改革

主な推進状況

1 ICTの活用による県民の利便性の向上

業務のシステム化 (42)

- ・ CD :最高情報統括監の招聘予定 (平成 18年 4月予定)
- ・ 共通基盤システムの構築予定 (平成 18年度 ~)
- ・ 新給与システムの運用開始 (平成 17年10月)

申請・届出手続きの ICT化 (46)

- ・ 公共施設のインターネット予約システムの開発 (平成 17年度)
- ・ 県・市町村でのシステム共同整備・共同利用
- ・ 行政手続きのオンライン化の実施
(県 34手続、市町村 30手続 平成 17年度末)

リフレッシュ戦略 組織 経営 改革 主な推進状況

2 県民の目線に立った組織機構の改革

出先機関の再編・機能強化 (47)

- ・ 徳島県南部総合県民局の開設 (平成 17年 4月)
- ・ 農林水産総合技術支援センター開設 (平成 17年 4月)
- ・ 徳島県西部総合県民局の開設 (平成 18年 4月予定)

高校教育改革等の推進 (49、50)

- ・ 総合教育センター開所 (平成 16年 11月)
- ・ 中高一貫教育の導入 (県立城ノ内、県立川島)
- ・ 単位制の導入
- ・ 全県的な高校再編方針を策定 (平成 18年 3月予定)

リフレッシュ戦略 組織 経営 改革 主な推進状況

3 政策主導型の県政運営を目指した トップマネジメントの構築

総合的、戦略的な政策マネジメントの強化 (55)

- ・ 全国知事会議を本県にて開催 (平成 17年度)
- ・ アドバイザリースタッフ意見交換会の開催
- ・ ランチタイムミーティングの開催

オンリーワン徳島実現のための新たな行動計画の策定 推進 (56)

- ・ 「オンリーワン徳島行動計画」の策定 (平成 16年 3月)
- ・ 計画的推進 (平成 16年 4月 ~)
- ・ 徳島県総合計画審議会に「計画推進評価部会」設置
点検 評価を実施 (平成 17年度)

リフレッシュ戦略 「財政運営」改革

1. 中長期的視点に立った財政運営
2. 効果的・効率的な予算編成と予算執行
3. 地方税財源充実の取組
4. 県有財産の有効活用と適正な管理
5. 企業会計等の健全化
6. 財政関係情報の提供

リフレッシュ戦略 財政運営」改革 主な推進状況

1 中長期的視点に立った財政運営

財政健全化推進プログラムの改定・実行(72)

- ・ 財政改革基本方針」の策定(平成16年10月)
(計画期間:平成19年度までの3年間)
- ・ 財政改革基本方針」の改定(平成19年度予定)
- ・ 住民参加型ミニ市場公募債「しっかり! ぼう債」の発行(平成17年度)

リフレッシュ戦略 財政運営」改革 主な推進状況

2 効果的・効率的な予算編成と予算執行

政策評価システムによる事業の選択と集中 (74)

- ・ 事業の見直しの状況 (平成 17年度)
廃止 (186事業)、休止 (17事業)、終期設定 (3事業)
統合 (47事業)、縮小 (593事業)、その他の改善 (146事業)

公共工事のコスト縮減 (77)

- ・ 「徳島県公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の改定 (平成 16年度)
- ・ 平成 20年度には平成 14年度と比較して総合コスト縮減率を 15%に目標設定 (10.6% 3.2%)

リフレッシュ戦略 「人財・意識」改革

1. 職員の意識改革
2. 職員倫理の確立
3. 人材育成のビジョンに立った人事・研修制度の推進

リフレッシュ戦略 「人財・意識」改革 主な推進状況

3 人材育成のビジョンに立った人事・研修制度の推進

能力開発型研修の充実 (94)

- ・ 研修制度の見直し方針の策定 (平成 16年度)
- ・ 単位制導入、「キャリアデザイン研修」等の新設 (平成17年度)
- ・ 長期派遣研修の充実 (庁内公募制の導入)

人を育てる人事制度の改革 (96, 97)

- ・ 平成 18年度定期人事異動において庁内公募の実施
- ・ 「徳島県女性職員の登用等に関する計画」の策定 (平成 16年度)
- ・ 希望降任・希望留任制度の導入 (平成 17年度)
- ・ 勤務成績を給与に反映する給料表の改定 (平成 18年度予定)

更なる集中改革

- 「リフレッシュとくしまプラン」の推進
- 「新地方行革指針」による地方行革の推進
(総務省H17.3)

事務事業の再編
民間委託等の推進
定員給与の適正化
市町村へ権限移譲
出先機関の再編
外郭団体の見直し
財政の見直し
その他

定員管理と給与の適正化

- **新たな定員削減目標の設定**

現計画の前倒し完全実施 (H18予定)

H10.4.1一般行政部門職員数を8年間で200人 (5.2%) 削減

新たな定員削減目標の設定 (H18～H22)

H17.4.1一般行政部門職員数を5年間で5%以上削減

- **新たな給与制度の推進**

給与構造の見直し (H18実施)

退職手当支給率見直し

諸手当の見直し

出先機関の再編・機能強化

- 出先機関の再編整備計画の策定 (H16.10)

60機関 (H17) 40機関 (H22)程度

南部総合県民局の開設 (H17.4)

西部総合県民局の開設 (H18.4予定)

農林水産総合技術支援センターの開設 (H17.4)

東部圏域の出先機関再編整備 (H20.4予定)

縦割り機関から横割り連携機関へ
県民の目線に立った行政機関
地域完結型の地域機関へ

経費節減等財政効果

- 財政改革基本方針(H17～H19)の策定実行

～来るべき地方主権時代のために～

財政運営・予算編成手法等の改革

徹底した歳出改革と歳入確保対策

19年度における収支不足150億円の解消を目標

- 財政改革基本方針の改定 (H19年度予定)

- 地方公営企業の経営改善

企業局長期経営計画 (H15～H24)

病院事業経営健全化計画 (H16～H20)

外郭団体の見直し

- 見直し対象団体の削減

(39団体 → 33団体へ)

- 存続団体において、経営改善計画策定 (H17年度)

(32団体策定・実行 推進期間 :H17 H21)

事業計画の見直し
人員組織体制の見直し
財務状況の見直し
徹底した情報公開 等

市町村への権限移譲

- 現権限移譲推進要綱に基づく権限移譲

平成18年4月までに19事務移譲予定

- 新たな権限移譲推進要綱の策定

(H18.3予定)

関連事務のパッケージ移譲を中心として

5年間 (H18 H22) で推進

移譲候補事務 : 約23パッケージ、約95事務 (調整中)

民間委託等の推進

- 「公の施設の見直し」(H16年度～17年度)

H17年 89施設

H22年 63施設

- 指定管理者制度の導入(H18.4導入予定)

経費の縮減」と県民サービスの向上」の達成 30施設

- 公共施設整備にPFI手法の導入(H18年度から)

- 民間人の積極登用(CIO:最高情報統括監)(H18年度)

- 外部委託推進指針策定(H18.3月予定)

実施計画策定 H18年度

推進期間 :H18～H21

事務・事業の再編・整理

- 事業評価・施策評価システムの導入

(H14、17)

「政策推進特別枠」の設定

「総合計画審議会 計画推進評価部会」の設置

目標マネジメントシステムの導入 (H17一部導入)

更なる行財政改革への取り組み

21世紀型自治体経営の構築

価値観の一大変革（パラダイムシフト）
新しい視点」と「不断の実行」

「リフレッシュとくしまプランの推進と更なる集中改革」

計画の適切な進行管理
情報公開、評価の徹底